

令和7年度 事業報告書

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

1 事業の成果

協力雇用主の開拓や支援対象者への就労支援事業を実施する50の都道府県就労支援事業者機構に事業推進のための指導、助言を行った。また、申請のあった48機構に対し事業費用の助成を行った。

就労に際して保証人の得られない就労支援対象者に対する身元保証を実施し、当該制度を利用した支援対象者の行為により、就労先の事業主に損害等が生じたものについて見舞金の支払いを行った。

対象者を支援する事業においては、更生保護施設を運営する更生保護法人や就労支援事業者機構と連携して昨年度制定した新制度の実施を開始し、過年度より支援の対象を拡大して就労自立を促すための助成等を行うことができた。

出所者等の雇用についてより深い理解を得るため、経済団体の会合において出所者等の就労支援と企業の協力の重要性について説明した。このほか、リーフレットを作成配布するなどの広報活動を行った。

一部の就労支援事業者機構との協働により新たな就労支援のモデル事業を実施し、費用の助成を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【89,724】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
犯罪や非行をした者の事情を理解した上で雇用し、協力を事業主を確保し、その雇用を助長する事業	協力雇用主を確保し、就労支援対象者の雇入れを促進するための以下の支援事業を実施 ・協力雇用主の開拓 ・雇入れの不安低減と円滑な雇用を促すための助言・指導・研修及び採用活動に対する支援 ・雇入れを奨励する助成及び雇入れに要する費用の助成 ・雇入れ後の雇用管理に関する助言援助	4月1日 ～ 3月31日	都道府県就労支援事業者機構の各事業所	198	協力雇用主等	14,445 所	28,413
就労支援対象者を支援する事業	就労支援対象者の就労を促進するための以下の支援事業を実施 ・就労意欲の喚起、就職活動のノウハウ提供などの助言援助 ・求職活動に対する支援 ・就職後の職場定着のための見守り支援	同上	都道府県就労支援事業者機構の各事業所	198	刑務所出所者等の就労支援対象者	2,413 人	11,165
	就労支援スタッフ配置助成 ・地方の機構における就労支援専任スタッフの確保及び支援体制の充実を図るための活動費用を助成	同上	就労支援事業者機構のうち11事業所	11	刑務所出所者等の就労支援対象者	237 人	20,686
	支援対象者への経済的支援 ・職業訓練終了者の就労自立支援のための給付金の支給 ・資格取得（免許）費用の支援 ・職業訓練受講者への旅費助成 ・更生保護施設を自立退所する者の職場定着支援のための助成 ・都道府県機構が実施する特定の教育プログラム受講者への就労活動の支援を目的とした助成	同上	全国就労支援事業者機構	3	支援対象者のうち公共職業訓練等の受講終了者等	179 人 (延べ人数)	8,336

就労支援対象者の就労を促進するための身元保証事業	出所者等支援対象者の円滑な就労を支援し、同時に雇用事業主の負担軽減を図るため、支援対象者等の身元保証を実施 ・対象者の申出により身元保証を行い円滑な就労を支援 ・身元保証を行った者により損害を被った雇用事業主に対する見舞金の支給	4月1日 ～ 3月31日	全国就労支援事業者機構	3	刑務所出所者等の就労支援対象者	1,165人	11,771
					雇用事業主	31所	
各都道府県単位で犯罪や非行をした者の就労支援の事業を行っている事業者組織に対する就労支援事業の充実のための指導、援助及び顕彰の事業	就労支援協議会、支援事業の制度に係る説明及び意見聴取会議(オンライン)・意見交換会の開催	同上	全国就労支援事業者機構及び都道府県機構	3	各都道府県就労支援事業者機構従事者等	76人	1,477
	都道府県機構等の組織運営、就労支援事業等に功績のある者に対する顕彰	同上	全国就労支援事業者機構及び都道府県機構	2	就労支援事業等従事者	1人	894
犯罪や非行をした者の雇用の拡大を図るための広報啓発及び調査研究の事業	関連団体と協働し、再犯防止を図るための啓発・広報活動事業を実施 ・経済団体の会合において再犯防止施策(出所者等の就労支援、企業の理解と協力の重要性)への理解を求め、協力を要請 ・リーフレットの作成及び配布等	同上	全国就労支援事業者機構	2	一般市民	不特定多数	1,516
	地方組織との協働によるモデル事業の実施 ・就労支援活動に際して生じる諸課題に対し、モデル事業として指定した試行的取り組みを実施する機構への費用の助成	同上	全国就労支援事業者機構及び就労支援事業者機構のうち9事業所	3	協力雇用主支援対象者	不特定多数	4,931
国、地方公共団体及び民間団体による犯罪や非行をした者の就労支援に関連する事業に対する協力、受託及び連携に関する事業	法務省との協働による支援対象者への支援拡充と協力雇用主の雇用促進活動支援の取組	同上	全国就労支援事業者機構	1	一般市民 協力雇用主 支援対象者	不特定多数	535

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

特定非営利活動に係る事業以外の事業は実施していない。

令和7年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

（単位：円）

科	目	金額	小計・合計
【A】 経常収益			
1	受取会費		47,558,000
	正会員受取会費	46,550,000	
	賛助会員受取会費	1,008,000	
2	受取寄附金	2,525,000	2,525,000
3	受取助成金等		12,000,000
	受取助成金（日本更生保護協会）	12,000,000	
4	事業収益		31,455,000
	就労支援対象者の就労を促進するための身元保証事業収益	31,455,000	
5	その他の収益		2,650,630
	受取利息	2,478,695	
	受取配当金	171,935	
経常収益計			96,188,630
【B】 経常費用			
1	事業費		13,884,740
	（1）人件費		
	給料手当	11,003,075	
	アルバイト給料手当	418,112	
	法定福利費	1,639,849	
	福利厚生費	70,404	
	退職給付費用	753,300	
	（2）その他経費		75,839,980
	会議費	74,309	
	旅費交通費	9,000	
	印刷製本費	107,768	
	通信運搬費	475,853	
	支払手数料	234,190	
	支払助成金	61,115,000	
	広報啓発活動費	288,218	
	顕彰事業費	16,695	
	自立支援給付金	3,440,000	
	農業体験セミナー参加旅費援助費	13,170	
	資格取得助成費	1,012,850	
	身元保証見舞金	5,404,009	
	事務委託手数料	2,483,000	
	消耗品費	73,746	
	リース料	1,092,172	
事業費計			89,724,720
2	管理費		11,576,697
	（1）人件費		
	役員報酬	8,763,810	
	給料手当	1,222,564	
	法定福利費	1,491,675	
	福利厚生費	14,948	
	退職給付費用	83,700	
	（2）その他経費		1,982,311
	会議費	167,640	
	旅費交通費	10,470	
	印刷製本費	11,974	
	通信運搬費	328,780	
	支払手数料	356,879	
	広報啓発活動費	151,102	
	水道光熱費	280,087	
	減価償却費	32,919	
	消耗品費	10,225	
	リース料	132,352	
	租税公課	489,616	
	接待交際費（電報料・供花）	10,267	
管理費計			13,559,008
経常費用計			103,283,728
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			-7,095,098
【C】 経常外収益			
	為替差益	7,088	
	投資有価証券償還益	3,225,302	
経常外収益計			3,232,390
【D】 経常外費用			
	雑損失	90	
経常外費用計			90
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			3,232,300
その他有価証券評価差額金・・・③			-2,170,937
税引前当期正味財産増減額①+②+③・・・④			-6,033,735
法人税、住民税及び事業税・・・⑤			0
前期繰越正味財産額・・・⑥			407,239,408
次期繰越正味財産額④-⑤+⑥			401,205,673

令和7年度 貸借対照表

特定非営利活動法人全国就労支援事業者機構

科	目	金額	小計・合計
【A】資産の部			
1	流動資産		261,079,898
	小口現金	80,400	
	普通預金（三菱UFJ銀行）	5,430,193	
	普通預金（みずほ銀行）	699,133	
	普通預金（三井住友銀行渋谷駅前）	496,425	
	普通預金（三井住友銀行新宿）	249,292,221	
	ゆうちょ銀行振替口座	119,683	
	大和証券	49,487	
	定期預金（三井住友銀行新宿）	4,905,654	
	棚卸資産（貯蔵品：郵券等）	6,702	
	流動資産合計・・・①		261,079,898
2	固定資産		
	（1）有形固定資産		1
	什器備品	1	
	（2）投資その他の資産		147,357,455
	投資有価証券	147,357,455	
	固定資産合計・・・②		147,357,456
【A】資産合計①+②			408,437,354
【B-1】負債の部			
1	流動負債		2,844,681
	未払費用	249,689	
	前受金	2,000,000	
	預り金	594,992	
	流動負債合計・・・③		2,844,681
2	固定負債		4,387,000
	退職給付引当金	4,387,000	
	固定負債合計・・・④		4,387,000
負債合計③+④			7,231,681
【B-2】正味財産の部			
	前期繰越正味財産額	407,239,408	
	当期正味財産増減額	-6,033,735	
正味財産合計			401,205,673
【B】負債及び正味財産合計【B-1】+【B-2】			408,437,354

令和7年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっ
ています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法は原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は定率法によっています。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金
額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当事項はありません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

別紙に記載のとおり

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品						
ノートパソコン1台	185,900	0		185,900	185,899	1
投資その他の資産						
投資信託	42,498,915	0	△2,021,309	105,613,764		103,592,455
外国債券	50,000,000	0	△6,235,000	50,000,000		43,765,000
合計	92,684,815	0	△8,256,309	155,799,664	185,899	147,357,456

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書)			
活動計算書計			
(貸借対照表)			
貸借対照表計			

8 その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、通信運搬費、印刷製本費、リース料、消耗品費については、従事割合または使用割合に基づき按分しています。

・ その他の事業に係る資産の状況

該当事項はありません。

令和7年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構
(単位：円)

2 事業別損益の状況

科目	犯罪や非行をした者の事情を理解した上で雇用に協力する事業主を確保し、その雇用に助長する事業	就労支援対象者を支援する事業	就労支援対象者の就労を促進するための身元保証事業	各都道府県単位で犯罪や非行をした者の就労支援の事業を行っている事業者組織に対する就労支援事業の実施のための指導、援助及び顕彰の事業	犯罪や非行をした者の雇用の拡大を図るための広報啓発及び調査研究の事業	国、地方公共団体及び民間団体による犯罪や非行をした者の就労支援に関連する事業に対する協力、受託及び連携に関する事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益									
1. 受取会費								47,558,000	47,558,000
2. 受取寄附金	2,525,000						2,525,000		2,525,000
3. 受取助成金等	3,000,000	9,000,000					12,000,000		12,000,000
4. 事業収益			31,455,000				31,455,000		31,455,000
5. その他収益								2,650,630	2,650,630
経常収益計	5,525,000	9,000,000	31,455,000	0	0	0	45,980,000	50,208,630	96,188,630
II 経常費用									
(1) 人件費							0	8,763,810	8,763,810
役員報酬									
給料手当	1,194,620	4,338,355	2,577,863	1,634,743	880,246	377,248	11,003,075	1,222,564	12,225,639
アルバイト給料手当			418,112				418,112	0	418,112
法定福利費	178,040	646,570	384,193	243,635	131,188	56,223	1,639,849	1,491,675	3,131,524
福利厚生費	7,644	27,759	16,495	10,460	5,633	2,413	70,404	14,948	85,352
役務費							0		0
退職給付費用	81,786	297,016	176,487	111,919	60,264	25,828	753,300	83,700	837,000
人件費計	1,462,090	5,309,700	3,573,150	2,000,757	1,077,331	461,712	13,884,740	11,576,697	25,461,437
(2) その他経費									
会議費				74,309			74,309	167,640	241,949
旅費交通費						9,000	9,000	10,470	19,470
印刷製本費	11,700	42,492	25,249	16,011	8,621	3,695	107,768	11,974	119,742
通信運搬費	52,470	188,953	113,788	68,189	36,717	15,736	475,853	328,780	804,633
支払手数料	38,905	102,265	53,546	22,173	12,210	5,091	234,190	356,879	591,069
支払助成金	26,721,000	29,463,000			4,931,000		61,115,000		61,115,000
広報啓発活動費					288,218		288,218	151,102	439,320
顕彰事業費				16,695			16,695		16,695
自立支援給付金		3,440,000					3,440,000		3,440,000
農業体験セミナー参加旅費		13,170					13,170		13,170
資格取得助成費		1,012,850					1,012,850		1,012,850
身元保証見舞金			5,404,009				5,404,009		5,404,009
委託事務手数料		155,000	2,328,000				2,483,000		2,483,000
水道光熱費							0	280,087	280,087
減価償却費							0	32,919	32,919
消耗品費	8,007	29,076	17,278	10,957	5,900	2,528	73,746	10,225	83,971
リース料	118,579	430,628	255,880	162,265	87,374	37,446	1,092,172	132,352	1,224,524
租税公課							0	489,616	489,616
接待交際費(慶弔電報料)							0	10,267	10,267
雑費							0	0	0
その他経費計	26,950,661	34,877,434	8,197,750	370,599	5,370,040	73,496	75,839,980	1,982,311	77,822,291
経常費用計	28,412,751	40,187,134	11,770,900	2,371,356	6,447,371	535,208	89,724,720	13,559,008	103,283,728
当期経常増減額	△ 22,887,751	△ 31,187,134	19,684,100	△ 2,371,356	△ 6,447,371	△ 535,208	△ 43,744,720	36,649,622	△ 7,095,098

令和7年度 財産目録

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

科	目	金額	小計	合計
【A】資産の部				
1	流動資産			261,079,898
	現金預金		261,073,196	
	小口現金	80,400		
	普通預金（三菱UFJ銀行）	5,430,193		
	普通預金（みずほ銀行）	699,133		
	普通預金（三井住友銀行渋谷駅前）	496,425		
	普通預金（三井住友銀行新宿）	249,292,221		
	ゆうちょ銀行振替口座	119,683		
	大和証券	49,487		
	定期預金（三井住友銀行新宿）	4,905,654		
	棚卸資産		6,702	
	貯蔵品（郵券等）	6,702		
	流動資産合計・・・①			261,079,898
2	固定資産			
	（1）有形固定資産			1
	什器備品		1	
	ノートパソコン1台	1		
	（2）投資その他の資産			147,357,455
	投資有価証券		147,357,455	
	投資信託	103,592,455		
	外国債券	43,765,000		
	固定資産合計・・・②			147,357,456
【A】資産合計 ①+②				408,437,354
【B-1】負債の部				
1	流動負債			2,844,681
	未払費用		249,689	
	3月分アルバイト給与等	33,052		
	社会保険料・事業主負担分	216,637		
	前受金		2,000,000	
	寄付金	2,000,000		
	預り金		594,992	
	源泉徴収税	167,634		
	雇用保険料	67,242		
	社会保険料・本人負担分	211,416		
	3月分個人住民税（職員）	148,700		
	流動負債合計・・・③			2,844,681
2	固定負債			4,387,000
	退職給付引当金		4,387,000	
	職員	4,387,000		
	固定負債合計・・・④			4,387,000
【B-1】負債合計 ③+④				7,231,681
【B-2】正味財産合計 【A】－【B-1】				401,205,673

令和7年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）

☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	(理事)・監事	アオヌマ タカユキ		令和 7年4月 1日	年 月 日
		青沼 隆之		令和 8年3月31日	年 月 日
2	(理事)・監事	アヤダ ユウジロウ		令和 7年6月 6日	年 月 日
		綾田 裕次郎		令和 8年3月31日	年 月 日
3	(理事)・監事	イトウ ヒトシ		令和 7年4月 1日	年 月 日
		伊藤 仁		令和 8年3月31日	年 月 日
4	(理事)・監事	イワタ ケイイチ		令和 7年4月 1日	年 月 日
		岩田 圭一		令和 8年3月31日	年 月 日
5	(理事)・監事	イワタ ケイゴウ		令和 7年4月 1日	年 月 日
		岩田 圭剛		令和 8年3月31日	年 月 日
6	(理事)・監事	オオタ トシアキ		令和 7年4月 1日	年 月 日
		太田 俊明		令和 8年3月31日	年 月 日
7	(理事)・監事	オオバヤシ ヒロシ		令和 7年4月 1日	年 月 日
		大林 宏		令和 7年6月30日	年 月 日
8	(理事)・監事	オシミ ヨシカズ		令和 7年4月 1日	年 月 日
		押味 至一		令和 8年3月31日	年 月 日
9	(理事)・監事	カモ オサム		令和 7年4月 1日	年 月 日
		加毛 修		令和 8年3月31日	年 月 日
10	(理事)・監事	カリタ トモヒデ		令和 7年4月 1日	年 月 日
		莉田 知英		令和 8年3月31日	年 月 日
11	(理事)・監事	クボタ マサカズ		令和 7年4月 1日	年 月 日
		久保田 政一		令和 8年3月31日	年 月 日
12	(理事)・監事	コモダ マサノブ		令和 7年4月 1日	年 月 日
		菰田 正信		令和 8年3月31日	年 月 日
13	(理事)・監事	サイトウ ヒロノリ		令和 7年4月 1日	年 月 日
		齋藤 弘憲		令和 8年3月31日	年 月 日

	役 名 どちらかに○	(フリガナ) 氏 名	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
14	(理事・監事)	サトウ テツヤ	令和 7年4月 1日	年 月 日
		佐藤 哲哉	令和 8年3月31日	年 月 日
15	(理事・監事)	サトウ ヤスヒロ	令和 7年4月 1日	年 月 日
		佐藤 康博	令和 8年3月31日	年 月 日
16	(理事・監事)	シオタ マコト	令和 7年4月 1日	年 月 日
		塩田 誠	令和 8年3月31日	年 月 日
17	(理事・監事)	シバタ マサハル	令和 7年4月 1日	年 月 日
		柴田 昌治	令和 8年3月31日	年 月 日
18	(理事・監事)	シミズ ヨシユキ	令和 7年4月 1日	令和 7年4月 1日
		清水 祥之	令和 7年6月30日	令和 7年6月30日
19	(理事・監事)	スギヤマ ヒデジ	令和 7年4月 1日	年 月 日
		杉山 秀二	令和 8年3月31日	年 月 日
	(理事・監事)	スサ タカヤス	令和 7年4月 1日	年 月 日
		須佐 尚康	令和 8年3月31日	年 月 日
21	(理事・監事)	タカハシ ヒロユキ	令和 7年6月 6日	令和 7年7月 1日
		高橋 弘行	令和 8年3月31日	令和 8年3月31日
22	(理事・監事)	タニガワ ヒロミチ	令和 7年4月 1日	年 月 日
		谷川 浩道	令和 8年3月31日	年 月 日
23	(理事・監事)	ツツイ ヨシノブ	令和 7年6月 6日	年 月 日
		筒井 義信	令和 8年3月31日	年 月 日
24	(理事・監事)	トクラ マサカズ	令和 7年6月 6日	年 月 日
		十倉 雅和	令和 8年3月31日	年 月 日
25	(理事・監事)	ナカガワ ヨシヒロ	令和 7年4月 1日	年 月 日
		中川 喜博	令和 8年3月31日	年 月 日
26	(理事・監事)	ナカムラ クニノル	令和 7年4月 1日	年 月 日
		中村 邦晴	令和 8年3月31日	年 月 日
27	(理事・監事)	ヒガシハラ トシアキ	令和 7年4月 1日	年 月 日
		東原 敏昭	令和 8年3月31日	年 月 日
28	(理事・監事)	ヒロセ ヨシヒロ	令和 7年4月 1日	年 月 日
		廣瀬 吉宏	令和 8年3月31日	年 月 日
29	(理事・監事)	フジモト テツヤ (フジモト テツヤ)	令和 7年4月 1日	年 月 日
		藤本 哲哉 (藤本 哲也)	令和 8年3月31日	年 月 日
30	(理事・監事)	フルカワ カズ	令和 7年4月 1日	年 月 日
		古川 和	令和 8年3月31日	年 月 日

	役 名 どちらかに○	(フリガナ) 氏 名		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
31	(理事)・監事	マツオ クニヒロ		令和 7年4月 1日	年 月 日
		松尾 邦弘		令和 8年3月31日	年 月 日
32	(理事)・監事	ミトライ フジオ		令和 7年4月 1日	年 月 日
		御手洗 富士夫		令和 8年3月31日	年 月 日
33	(理事)・監事	ミムラ アキオ		令和 7年4月 1日	年 月 日
		三村 明夫		令和 8年3月31日	年 月 日
34	(理事)・監事	ワタナベ コウイチロウ		令和 7年4月 1日	年 月 日
		渡邊 光一郎		令和 8年3月31日	年 月 日
35	(理事)・監事	ワタナベ トモキ		令和 7年4月 1日	年 月 日
		渡邊 智樹		令和 7年6月30日	年 月 日
36	(理事)・監事	ワタナベ ヤスヒロ		令和 7年4月 1日	年 月 日
		渡邊 泰弘		令和 8年3月31日	年 月 日
37	(理事)・監事	ワタナベ ヨシヒデ		令和 7年4月 1日	年 月 日
		渡邊 佳英		令和 8年3月31日	年 月 日
38	理事・(監事)	カミムラ シゲオ		令和 7年4月 1日	年 月 日
		上村 成生		令和 8年3月31日	年 月 日
39	理事・(監事)	ウエラ タケシ		令和 7年4月 1日	年 月 日
		上羅 豪		令和 8年3月31日	年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

	氏名	
1	十倉 雅和	
2	筒井 義信	
3	青沼 隆之	
4	久保田 政一	
5	伊藤 仁	
6	岩田 圭一	
7	佐藤 哲哉	
8	押味 至一	
9	東原 敏昭	
10	柴田 昌治	
11	御手洗 富士夫	
12	三村 明夫	